

17年度
決算状況

都道府県名	岐阜県	団体コード	212024	市町村類型	IV-4
		市町村名	大垣市	17年度交付税 種地区分	I-5

国調	人口		面積 206.52 km ²	人口密度 785人	人口集中 地区人口 92,158人	産業構造就業人口		
	17年(速報値)	162,069人				区分	第1次	第2次
	12年	161,827人	17年国調	人	人	人		
	増加率	0.1%						
住民基本台帳	18.3.31	159,661人	昭和28.9.1以降の合併状況	昭和29.10.1 昭和42.9.1	岐阜県不破郡荒崎村 岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町			
	17.3.31	159,332人		平成18.3.27				

決算状況	区分	16年度	17年度	区分(17年度)	指数等	指定団体等の状況
	1	歳入総額①	52,319,940	51,698,090	基準財政需要額	23,804,936千円
2	歳出総額②	50,533,228	50,175,623	基準財政収入額	20,730,463千円	中部圏都市開発区域
3	歳入歳出差引額③ ①-②	1,786,712	1,522,467	標準財政規模	30,263,810千円	振興山村地域
4	翌年度へ繰り越すべき財源④	40,061	741	財政力指数 (3カ年平均)	0.871 (0.862)	農村地域工業等導入地域 集積促進地域
5	実質収支⑤ ③-④	1,746,651	1,521,726	実質収支比率	5.0%	積雪特別地域
6	単年度収支⑥	△104,703	△224,925	公債費比率	17.4%	辺地
7	積立金⑦	78,683	1,618	起債制限比率	13.6%	広域行政圏区域
8	繰上償還金⑧	-	-	公債費負担比率	16.8%	新地方生活圏区域
9	積立金取崩し額⑨	800,000	183,090	実質公債費比率 (3カ年平均)	16.0% (16.1)	中部圏保全区域 都市計画区域
10	実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨	△826,020	△406,397	財政調整	3,106,010千円	自然公園指定区域
				減債基金	124,180千円	農業振興地域
				公共施設	420,436千円	森林計画区域
				地域振興	293,983千円	一部事務組合の加入状況
				国際協力	477,596千円	ごみ処理
				福祉	416,800千円	し尿処理
				環境保全	291,182千円	水防事務
				一般廃棄物	70,610千円	財産管理
				特定公共賃貸住宅	7,272千円	常備消防
				教育振興	75,919千円	不燃物処理
				少年スポーツ	97,918千円	老人福祉施設
				ふるさと農村	26,361千円	中学校
				計	5,408,267千円	
				積立金現在高		
				土地開発基金現在高	1,413,715千円	
				地方債現在高	47,016,634千円	
				収益事業収入額	-千円	

一般職員等(18.4.1現在)			
区分	職員数①	給料月額②	1人当たり支給月額②/①
一般職員	1,185人	387,450千円	326,962円
うち技能労務職	279	73,847	264,685
教育公務員	68	21,965	323,015
消防職員	1	412	412,000
臨時職員	-	-	-
合計	1,254	409,827	326,816

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	債務負担行為額 (18年度以降支出予定額)
		病院	有	1,017,451千円	351,550千円	1,212人
	水道	有	213,047	33,441	44	
	公共下水道	無	-	1,697,391	39	
	特定環境保全公共下水道	有	5,693	24,673	1	
	農業集落排水	有	1,969	111,327	1	
	小規模集合排水	有	118	6,076	-	
	簡易水道	有	5,439	24,673	1	
	駐車場	有	-	47,687	1	
	卸売市場	有	12,266	-	5	
	介護サービス(施設)	有	-	-	9	
	国民健康保険(事業)	有	1,233,510	746,455	14	
	国民健康保険(直診)	有	13,888	-	3	
	老人保健医療	有	-	971,586	2	
	介護保険(保険)	有	450,531	1,116,415	20	
	介護保険(サービス)	有	-	1,945	-	
	交通共済	有	△3,908	6,804	1	
	競輪	有	1,032,117	-	7	

特別職(18.7.1現在)		
区分	就任年月日	報酬(給料)月額
市長	13.4.23	896,750円
助役	18.6.19	809,100
教育長	18.4.1	595,500
議会議長	18.5.10	630,000
同副議長	18.5.10	579,000
同議員	15.5.1	553,000

国保事業会計の状況	収支額	1,233,510千円
	普通会計からの繰入額	746,455千円
	加入世帯数	30,487世帯
	被保険者数	58,923人
	1世帯当たり保険料(税)調定額	160,352円
被保険者1人当たり保険料(税)調定額	82,967円	
被保険者1人当たり費用	150,147円	

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	経常一般財源③	③の構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地 方 税	25,592,241	49.5	23,528,469	75.3	人 件 費	10,932,285	21.8	9,779,064	9,234,852	27.7 (29.6)
地 方 譲 与 税	1,320,329	2.6	1,320,329	4.2	うち職員給	7,457,454	14.9	6,582,744	6,571,027	19.7 (21.0)
利子割交付金	126,571	0.2	126,571	0.4	扶 助 費	6,609,367	13.2	2,493,012	2,489,041	7.5 (8.0)
配当割交付金	48,527	0.1	48,527	0.2	公 債 費	6,660,499	13.3	6,498,808	6,498,808	19.5 (20.8)
株式等譲渡所得割交付金	78,453	0.2	78,453	0.3	内 訳					
地方消費税交付金	1,599,229	3.1	1,599,229	5.2	元利償還金	6,660,469	13.3	6,498,778	6,498,778	19.5 (20.8)
ゴルフ場利用税金交付金	42,235	0.1	42,235	0.1	一借利子	30	0.0	30	30	0.0 (0.0)
自動車取得税金交付金	404,328	0.8	404,328	1.3						
地方特例交付金	839,741	1.6	839,741	2.7	小 計	24,202,151	48.3	18,770,884	18,222,701	54.7 (58.4)
地 方 交 付 税	3,711,850	7.1	3,074,296	9.8	物 件 費	7,018,322	14.0	5,232,070	4,354,321	13.1 (13.9)
普通交付税	3,074,296	5.9	3,074,296	9.8	維持補修費	532,457	1.1	452,634	452,634	1.3 (1.4)
特別交付税	637,554	1.2	-	-	補助費等	4,544,782	9.0	4,305,259	3,392,984	10.2 (10.9)
小 計	33,763,504	65.3	31,062,178	99.5	繰 出 金	4,807,461	9.6	4,528,387	2,840,765	8.5 (9.1)
交通安全対策特別交付金	36,226	0.1	36,226	0.1	投資及び貸付資金	3,207,973	6.4	176,925	1,099	0.0 (0.0)
分担金及び負担金	662,913	1.3	-	-	積 立 金	9,312	0.0	334		
使 用 料	1,753,263	3.4	134,788	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-		
手 数 料	330,967	0.6	-	-	投資的経費	5,853,165	11.6	3,699,944		
国庫支出金	3,342,019	6.5	-	-	うち人件費	261,459	0.5	260,888		
県 支 出 金	1,951,421	3.8	-	-	普通建設事業	5,734,913	11.4	3,694,915		
財 産 収 入	109,786	0.2	157	0.0	補 助	459,488	0.9	73,985		
寄 附 金	32,475	0.1	-	-	単 独	5,023,776	10.0	3,508,781		
繰 入 金	936,012	1.8	-	-	県 営	251,473	0.5	111,973		
繰 越 金	1,786,712	3.4	-	-	同 級	176	0.0	176		
諸 収 入	3,718,092	7.2	1,434	0.0	受 託	-	-	-		
地 方 債	3,274,700	6.3	-	-	災害復旧事業	118,252	0.2	5,029		
うち減税補てん債	316,400	0.6	-	-	失業対策事業	-	-	-		
うち臨時財政対策債	1,785,500	3.5	-	-						
合 計	51,698,090	100.0	31,234,783	100.0	合 計	50,175,623	100.0	37,166,437		

計 87.8 %
(93.7)
(経常収支比率)

(下段 減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率)

経常経費充当
一般財源
29,264,504 千円
税等総額
38,688,904 千円

市 町 村 税				目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対前年増減率	区 分	決算額④	構成比	④のうち投資的経費	税 等
	千円	%	%		千円	%	千円	千円
市 町 村 民 税	6,902,291	27.0%	5.6%	議 会 費	522,983	1.1%	-	522,983
個人分	6,902,291	27.0%	5.6%	総 務 費	6,138,885	12.2	438,935	5,309,434
法人分	2,653,341	10.4	24.5	民 生 費	14,052,525	28.0	610,897	7,817,727
固 定 資 産 税	12,731,546	49.7	△0.4	衛 生 費	4,099,249	8.2	449,406	3,243,820
軽自動車税	222,079	0.9	4.0	労 働 費	239,368	0.5	-	107,879
市たばこ税	1,015,273	4.0	△2.1	農 林 水 産 業 費	1,064,495	2.1	664,296	762,547
鉦 産 税	3,939	0.0	3.5	商 工 費	2,370,310	4.7	42,541	527,542
目 的 税	2,063,772	8.0	△1.2	土 木 費	7,193,144	14.3	2,623,219	5,443,060
都市計画税	2,063,772	8.0	△1.2	消 防 費	1,809,491	3.6	118,529	1,713,649
合 計	25,592,241	100.0	3.2	教 育 費	5,906,422	11.8	787,090	5,213,959
				災 害 復 旧 費	118,252	0.2	118,252	5,029
				公 債 費	6,660,499	13.3	-	6,498,808
				諸 支 出 金	-	-	-	-
				前年度繰上充用金	-	-	-	-
徴 収 率								
税 目	現年度分	滞納分	計					
市 町 村 民 税	98.4%	18.1%	93.1%					
(うち個人分)	98.0%	17.1%	91.2%					
(うち法人分)	99.4%	35.0%	98.5%					
固 定 資 産 税	98.1%	20.0%	92.0%					
市 町 村 税 合 計	98.2%	19.4%	92.5%					
				合 計	50,175,623	100.0	5,853,165	37,166,437